

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 白青舎
【英訳名】	HAKUSEISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内 田 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号
【電話番号】	03(5822)1561
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 西 川 君 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号
【電話番号】	03(5822)1561
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 西 川 君 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	7,168,691	7,267,343	9,618,534
経常利益 (千円)	333,263	311,468	440,122
四半期(当期)純利益 (千円)	179,670	207,237	246,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,163	229,374	370,614
純資産額 (千円)	5,626,836	5,968,966	5,812,234
総資産額 (千円)	7,349,454	7,692,803	7,545,655
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.26	25.68	30.55
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	77.6	77.0

回次	第58期 第 3 四半期 連結会計期間	第59期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.68	11.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株あたり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による緩やかな回復が見られましたものの、欧州金融危機などに影響された為替市場においては円高が長期化し、景気回復への見通しは先行き不透明な状態が続きました。

平成24年12月には、総選挙による政権交代への期待と誕生した新内閣の政策発表により円高が幾分解消され、日経平均株価も1万円台を回復いたしました。増税や社会保険料率の上昇を控え、個人消費の増加や企業業績の回復は依然として不明確な状況で推移しております。

ビルメンテナンス・警備業界におきましては、委託業者の選定・見直しに入札方式が採用される頻度は上がり、仕様や契約金額の変更要請は増加しております。また、新規業務の獲得、既存業務の維持に關しましては、所得環境に対する将来的な不安から個人消費が伸び悩むことが予想され、企業業績の見通しが立たない中で、お客様のコスト削減意識が強くなるに伴い、さらに厳しさを増すものと推測されます。

このような経営環境の中、当社グループは各事業において積極的に営業活動を展開し、新規業務、スポット業務及び既存のお客様からの追加業務の獲得を目指しました。

その結果、東京都内においては大学の清掃業務を、静岡地区、名古屋地区及び大阪地区においては百貨店の警備業務を新規受注いたしました。また、既存のお客様より東京・銀座のオフィスビルの総合管理業務、神奈川県内の商業施設の設備修繕業務、コールセンターの規模拡大に伴う追加業務を受注することができました。しかしながら、仕様の見直しなどによる減額や失注・解約があったほか、入札に伴う低価受注や新規受注業務において募集費、人件費などの先行費用も発生いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、7億2千7百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益2億3千1百万円(同9.3%減)、経常利益3億1千1百万円(同6.5%減)、四半期純利益2億7百万円(同15.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

当事業では、受注ビルの清掃管理(日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃)、衛生管理(空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理)、設備管理(各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベータ等の保守整備及び法定点検)、建設業工事(ビルの設備に関する工事全般)及びその他の業務(指定管理者業務、ホテルの客室等整備、クリーンルーム清掃、厨房・調理場のサニテーション)等、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう幅広く請負業務を行っております。

大学やオフィスビルなどの新規物件においては清掃・設備業務を、また既存物件においては設備改修業務を受注することができましたが、解約や減額を伴う契約変更が発生したこともあり、売上高は5億1千4百万円(前年同四半期比0.2%減)となりましたが、業務の適正化や作業効率の見直しを行いました結果、セグメント利益(経常利益)は5億6千6百万円(同4.4%増)となりました。

警備事業

当事業では、多数の人が利用する百貨店・オフィスビル・駐車場などにおける常駐警備や、設置している監視カメラ・警備機器による機械警備のほか、保安警備・工務警備の請負などを主たる事業としております。

新規物件の受注を目指し提案営業を進めたところ、静岡・名古屋・大阪の百貨店における警備業務を受注し、売上高は1億9千3百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。また、既存業務の改善やコストの見直しを図り、セグメント利益(経常利益)は1億2千4百万円(同11.2%増)となりました。

その他

上記2事業のほか、人材派遣事業・賃貸ビル事業・コールセンター事業・倉庫事業などを行っております。

コールセンター事業においてセンターの規模拡大に伴う追加業務を獲得することができたこともあり、売上高は1億8千2百万円(前年同四半期比14.0%増)となり、セグメント利益(経常利益)は6千7百万円(同21.3%増)となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加して4億1千4百万円となりました。これは主として、有価証券が2億1百万円増加した一方で、現金及び預金が1億1千3百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加して3億5千7百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億4千3百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少して9億3千2百万円となりました。これは主として、未払法人税等が7千8百万円増加した一方で、賞与引当金が9千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加して7億9千1百万円となりました。これは主として、その他のリース債務が3千9百万円増加した一方で、負ののれんが3千4百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加して5億9千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億3千4百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区 岩本町一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,310	2,598,084
受取手形及び売掛金	943,555	879,890
有価証券	200,000	401,491
商品及び製品	17,237	17,355
原材料及び貯蔵品	21,620	23,035
その他	177,569	196,142
貸倒引当金	1,733	1,687
流動資産合計	4,069,559	4,114,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	790,159	831,226
その他(純額)	531,279	503,014
有形固定資産合計	1,321,439	1,334,241
無形固定資産		
のれん	31,500	19,687
その他	9,340	6,780
無形固定資産合計	40,840	26,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,520	1,267,278
その他	993,745	953,952
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,113,816	2,217,780
固定資産合計	3,476,096	3,578,490
資産合計	7,545,655	7,692,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,021	175,929
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	27,397	105,912
賞与引当金	141,205	49,495
その他	489,692	551,365
流動負債合計	950,316	932,702
固定負債		
退職給付引当金	401,390	405,613
負ののれん	114,668	79,987
その他	267,045	305,532
固定負債合計	783,104	791,134
負債合計	1,733,420	1,723,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,993,368	5,127,963
自己株式	267,760	267,760
株主資本合計	5,571,117	5,705,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,117	263,253
その他の包括利益累計額合計	241,117	263,253
純資産合計	5,812,234	5,968,966
負債純資産合計	7,545,655	7,692,803

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,168,691	7,267,343
売上原価	6,324,118	6,412,146
売上総利益	844,573	855,197
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	142,694	145,683
賞与引当金繰入額	4,857	4,874
のれん償却額	11,812	11,812
その他	429,741	461,032
販売費及び一般管理費合計	589,104	623,402
営業利益	255,468	231,794
営業外収益		
受取利息	6,857	5,354
受取配当金	11,489	14,536
負ののれん償却額	34,680	34,680
匿名組合投資利益	17,381	19,404
雑収入	10,948	9,074
営業外収益合計	81,358	83,050
営業外費用		
支払利息	3,457	3,075
雑損失	105	301
営業外費用合計	3,563	3,377
経常利益	333,263	311,468
特別利益		
固定資産売却益	15	-
退職給付制度終了益	26,183	-
特別利益合計	26,199	-
特別損失		
固定資産廃棄損	434	522
退職給付制度終了損	54,440	-
投資有価証券評価損	-	4,800
特別損失合計	54,875	5,322
税金等調整前四半期純利益	304,588	306,145
法人税等合計	124,917	98,908
少数株主損益調整前四半期純利益	179,670	207,237
四半期純利益	179,670	207,237
少数株主損益調整前四半期純利益	179,670	207,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,492	22,136
その他の包括利益合計	5,492	22,136
四半期包括利益	185,163	229,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,163	229,374

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	43,723千円	38,747千円
のれんの償却額	11,812千円	11,812千円
負ののれんの償却額	34,680千円	34,680千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,572	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,642	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,162,308	1,845,855	7,008,163	160,528	7,168,691		7,168,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,162,308	1,845,855	7,008,163	160,528	7,168,691		7,168,691
セグメント利益	542,208	112,233	654,441	55,455	709,897	376,633	333,263

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 376,633千円には負ののれん償却額34,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 411,314千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,149,757	1,934,605	7,084,363	182,980	7,267,343		7,267,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,149,757	1,934,605	7,084,363	182,980	7,267,343		7,267,343
セグメント利益	566,022	124,773	690,795	67,245	758,041	446,573	311,468

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業、コールセンター事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 446,573千円には負ののれん償却額34,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 481,254千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円26銭	25円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,670	207,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,670	207,237
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,599	8,071,369

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 1 月29日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるハクセイサービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 合併の目的

ハクセイサービス株式会社は、主として東京・静岡・名古屋地区でビルメンテナンス事業を展開しております。

このたび、当社は、グループ全体としての更なる成長を目指し、経営資源の集中と効率化並びに営業力の強化を図るため、ハクセイサービス株式会社を吸収合併することといたしました。

2 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年 1 月29日

合併契約締結日 平成25年 1 月29日

合併期日(効力発生日) 平成25年 4 月 1 日(予定)

3 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第 3 項に規定する簡易合併及び会社法第784条第 1 項に規定する略式合併)で、ハクセイサービス株式会社は解散いたします。

4 合併比率及び合併交付金

ハクセイサービス株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6 被合併会社の概要（平成24年3月31日現在）

商号	ハクセイサービス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 福澤英治
資本金の額	70百万円
純資産の額	64百万円
総資産の額	187百万円
事業の内容	ビルメンテナンス事業等

7 合併後の状況（平成25年4月1日予定）

本合併における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては、変更ありません。

8 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 1 日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月29日開催の取締役会において、100%子会社であるハクセイサービス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結している。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。